



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社宮崎銀行

上場取引所 東・福

コード番号 8393 URL <https://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 横山 秀樹 TEL (0985) 32-8212

配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	21,328	12.9	5,074	21.6	3,571	16.9
2025年3月期第1四半期	18,879	10.0	4,171	7.1	3,053	4.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 8,250百万円(254.5%) 2025年3月期第1四半期 2,327百万円(△70.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	210.56	209.55
2025年3月期第1四半期	177.22	176.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,100,955	196,694	4.7
2025年3月期	4,071,776	189,639	4.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 196,493百万円 2025年3月期 189,448百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		57.50	—	57.50	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	42,200	10.7	8,300	16.4	5,500	324.76
通期	83,400	3.9	15,200	8.9	10,400	614.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	17,133,400株	2025年3月期	17,133,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	225,451株	2025年3月期	147,045株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	16,963,374株	2025年3月期1Q	17,231,533株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 四半期決算短信説明資料（参考資料）	8
(1) 第1四半期決算の概況（単体）	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	9
(3) 自己資本比率（国内基準）	10
(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額（連結）	11
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高（単体）	12

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ24億49百万円増加して213億28百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息の増加により資金調達費用が増加し、株式等売却損の増加によりその他経常費用が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ15億45百万円増加して162億53百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ9億3百万円増加して50億74百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同5億18百万円増加して35億71百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(2025年6月30日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ291億円増加して4兆1,009億円、純資産は、同70億円増加して1,966億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出、公共向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ46億円増加して2兆3,953億円、有価証券は国債や地方債が増加したことから、同318億円増加して8,050億円、預金・譲渡性預金は、法人預金、個人預金、公金預金ともに増加したことから、同961億円増加して3兆2,587億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第1四半期(累計)の業績は、経常収益、経常利益は過去最高、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去2番目の高水準の決算となりました。

2026年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、当第1四半期の実績等を踏まえ、経常収益422億円(前回公表値412億円)、経常利益83億円(前回公表値73億円)、親会社株主に帰属する当期純利益55億円(前回公表値50億円)に上方修正しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
現金預け金	828,456	841,069
有価証券	773,296	805,099
貸出金	2,390,651	2,395,324
外国為替	5,289	3,811
リース債権及びリース投資資産	9,751	9,650
その他資産	42,658	25,450
有形固定資産	23,089	23,013
無形固定資産	4,813	4,674
退職給付に係る資産	3,930	3,954
繰延税金資産	2,367	279
支払承諾見返	3,118	3,784
貸倒引当金	△15,647	△15,156
資産の部合計	4,071,776	4,100,955
負債の部		
預金	3,121,499	3,153,469
譲渡性預金	41,099	105,315
コールマネー及び売渡手形	24,500	—
売現先勘定	112,293	126,290
債券貸借取引受入担保金	184,747	171,669
借入金	354,512	315,862
外国為替	121	74
その他負債	36,790	24,006
役員賞与引当金	28	—
退職給付に係る負債	957	750
睡眠預金払戻損失引当金	62	60
偶発損失引当金	238	237
繰延税金負債	—	572
再評価に係る繰延税金負債	2,166	2,166
支払承諾	3,118	3,784
負債の部合計	3,882,137	3,904,261
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,779	12,779
利益剰余金	145,838	148,476
自己株式	△473	△745
株主資本合計	172,841	175,207
その他有価証券評価差額金	8,964	13,555
繰延ヘッジ損益	2,540	2,649
土地再評価差額金	2,553	2,553
退職給付に係る調整累計額	2,549	2,528
その他の包括利益累計額合計	16,607	21,285
新株予約権	190	200
純資産の部合計	189,639	196,694
負債及び純資産の部合計	4,071,776	4,100,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常収益	18,879	21,328
資金運用収益	13,242	15,290
(うち貸出金利息)	7,247	8,396
(うち有価証券利息配当金)	5,214	5,762
役務取引等収益	3,036	3,049
その他業務収益	1,592	2,048
その他経常収益	1,008	940
経常費用	14,708	16,253
資金調達費用	3,654	4,559
(うち預金利息)	143	1,261
役務取引等費用	1,411	1,537
その他業務費用	2,562	2,745
営業経費	6,681	6,667
その他経常費用	399	744
経常利益	4,171	5,074
特別損失	6	3
固定資産処分損	6	3
税金等調整前四半期純利益	4,164	5,071
法人税、住民税及び事業税	1,037	996
法人税等調整額	73	503
法人税等合計	1,110	1,499
四半期純利益	3,053	3,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,053	3,571

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,053	3,571
その他の包括利益	△726	4,678
その他有価証券評価差額金	△2,476	4,590
繰延ヘッジ損益	1,738	108
退職給付に係る調整額	10	△21
四半期包括利益	2,327	8,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,327	8,250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,442	1,298	18,741	138	18,879	—	18,879
セグメント間の内部経常収益	28	78	106	61	168	△168	—
計	17,470	1,377	18,848	200	19,048	△168	18,879
セグメント利益	4,067	69	4,137	37	4,175	△4	4,171

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去△4百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,939	1,246	21,185	143	21,328	—	21,328
セグメント間の内部経常収益	30	70	100	59	159	△159	—
計	19,969	1,316	21,285	202	21,488	△159	21,328
セグメント利益	4,886	108	4,994	84	5,078	△4	5,074

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去△4百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	688百万円	656百万円

3. 四半期決算短信説明資料（参考資料）

(1) 第1四半期決算の概況（単体）

①経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことから、前年同期比24億96百万円増加して198億64百万円となりました。

②コア業務純益

貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したことから、前年同期比13億13百万円増加して53億38百万円となりました。

③経常利益

臨時損益が減少しましたが、資金利益が増加したことから、前年同期比8億25百万円増加して48億79百万円となりました。

④四半期純利益

経常利益が増加したことから、前年同期比4億69百万円増加して34億43百万円となりました。

（単位：百万円）

	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期比	2025年3月期 第1四半期	(参考) 2025年3月期
経常収益	19,864	2,496	17,368	73,864
業務粗利益	11,082	1,307	9,775	38,105
資金利益	10,703	1,148	9,555	38,211
役務取引等利益	1,457	△ 109	1,566	6,303
その他業務利益	△ 1,078	268	△ 1,346	△ 6,409
コア業務粗利益	11,762	1,344	10,418	42,062
経費（除く臨時処理分）	6,423	31	6,392	23,963
うち人件費	3,122	60	3,062	11,704
うち物件費	2,714	19	2,695	10,585
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,658	1,275	3,383	14,142
コア業務純益	5,338	1,313	4,025	18,099
コア業務純益(除く投資信託解約益)	5,338	1,313	4,025	18,099
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 25	△ 36	11	714
業務純益	4,683	1,311	3,372	13,428
うち債券関係損益	△ 680	△ 38	△ 642	△ 3,956
臨時損益	195	△ 487	682	△ 144
うち株式等関係損益	△ 497	△ 769	272	1,663
うち不良債権処理額 ②	74	△ 115	189	2,859
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-
うち償却債権取立益 ④	6	△ 58	64	215
経常利益	4,879	825	4,054	13,284
特別損益	△ 0	6	△ 6	△ 57
税引前四半期（当期）純利益	4,879	831	4,048	13,226
法人税等合計	1,436	362	1,074	3,884
四半期（当期）純利益	3,443	469	2,974	9,342
与信関連費用 ①+②-③-④	42	△ 93	135	3,357

（注）1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費（除く臨時処理分）

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、2025年3月末比 16億円減少して 304億円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、2025年3月末比 0.07ポイント低下して 1.23%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

	2025年6月末			2025年3月末	2024年6月末
		2025年3月末比	2024年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	89	6	20	83	69
危険債権	191	△ 22	△ 47	213	238
要管理債権	22	△ 1	△ 9	23	31
合 計	304	△ 16	△ 35	320	339
総 与 信	24,605	52	654	24,553	23,951
開示債権の総与信に占める割合	1.23%	△ 0.07%	△ 0.18%	1.30%	1.41%

(注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下、「開示区分」という。）により分類しております。

また、6月末の開示区分の金額は、2025年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 … 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 … 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

	2025年6月末			2025年3月末	2024年6月末
		2025年3月末比	2024年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85	5	19	80	66
危険債権	190	△ 21	△ 46	211	236
要管理債権	22	△ 1	△ 9	23	31
合 計	298	△ 16	△ 36	314	334
総 与 信	24,478	52	649	24,426	23,829
開示債権の総与信に占める割合	1.21%	△ 0.07%	△ 0.19%	1.28%	1.40%

(3) 自己資本比率(国内基準)

2025年6月末の連結自己資本比率は、利益の積み上げ等により自己資本額が増加したことから、2025年3月末比0.18ポイント上昇して9.82%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

	2025年6月末			2025年3月末	2024年6月末
		2025年3月末比	2024年6月末比		
①自己資本比率 ②÷③	9.82%	0.18%	0.70%	9.64%	9.12%
②自己資本額	1,751	34	89	1,717	1,662
③リスク・アセット	17,821	21	△ 392	17,800	18,213

(注) 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

	2025年6月末			2025年3月末	2024年6月末
		2025年3月末比	2024年6月末比		
①自己資本比率 ②÷③	9.80%	0.17%	0.96%	9.63%	8.84%
②自己資本額	1,681	33	82	1,648	1,599
③リスク・アセット	17,148	30	△ 932	17,118	18,080

(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額（連結）

有価証券評価差額（繰延ヘッジ損益考慮後）は、2025年3月末比 69億円増加して 225億円の評価益となりました。

【繰延ヘッジ損益考慮後】

当行は、有価証券の時価変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っており、繰延ヘッジ会計を適用しております。評価差額には、税効果勘案前の繰延ヘッジ損益を含めた数値を表示しております。

(単位：億円)

種 類	2025年6月末						2025年3月末		2024年6月末	
	時価			評価差額			時価	評価差額	時価	評価差額
		2025年 3月末比	2024年 6月末比		2025年 3月末比	2024年 6月末比				
株 式	801	60	△ 18	373	67	△ 5	741	306	819	378
債 券	3,065	387	△167	△ 99	11	△ 20	2,678	△ 110	3,232	△ 79
そ の 他	4,054	△125	△343	△ 49	△ 10	△ 6	4,179	△ 39	4,397	△ 43
合 計	7,921	322	△527	225	69	△ 30	7,599	156	8,448	255

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

- ① 貸出金残高は、個人ローンを中心に増加し、2024年6月末比 674億円増加して 2兆4,009億円となりました。
- ② 預金等残高は、個人預金が増加し、2024年6月末比 135億円増加して 3兆2,655億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、投資信託および公共債等債券が増加し、2024年6月末比 168億円増加して 3,648億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

		2025年6月末	2025年3月末比	2024年6月末比	2025年3月末	2024年6月末
貸出金	貸出金	24,009	44	674	23,965	23,335
	中小企業等貸出金	19,604	△ 20	488	19,624	19,116
	うち個人ローン	9,674	130	578	9,544	9,096
	住宅ローン	9,070	115	532	8,955	8,538
	消費者ローン	603	15	45	588	558
	中小企業等貸出金比率	81.65%	△ 0.23%	△ 0.27%	81.88%	81.92%

② 預金等残高

(単位：億円)

		2025年6月末	2025年3月末比	2024年6月末比	2025年3月末	2024年6月末
預金等	預金等	32,655	962	135	31,693	32,520
	預金	31,573	323	461	31,250	31,112
	うち個人預金	19,810	268	168	19,542	19,642
	流動性預金	14,899	234	182	14,665	14,717
	定期性預金	4,910	34	△ 15	4,876	4,925
	うち法人預金	8,827	269	△ 164	8,558	8,991
	流動性預金	6,968	162	△ 222	6,806	7,190
	定期性預金	1,859	107	59	1,752	1,800
	譲渡性預金	1,082	640	△ 326	442	1,408

③ 預り資産残高

(単位：億円)

		2025年6月末	2025年3月末比	2024年6月末比	2025年3月末	2024年6月末
預り資産	預り資産	3,648	198	168	3,450	3,480
	投資信託	1,135	132	118	1,003	1,017
	うち個人	1,052	125	125	927	927
	公共債等債券	322	26	59	296	263
	うち個人	244	20	45	224	199
	保険	2,190	41	△ 9	2,149	2,199

以上

2026年3月期 第1四半期決算について

2025年8月8日



2025年6月期 決算サマリー

【 単体 】 (単位：億円)

	2024年 6月期 (1)	2025年 6月期 (2)	増減 (2)-(1)
経常収益 ①	173.6	198.6	25.0
コア業務粗利益 ②	104.1	117.6	13.5
資金利益	95.5	107.0	11.5
役務取引等利益	15.6	14.5	▲ 1.1
その他業務利益（債券関係損益除く）	▲ 7.0	▲ 3.9	3.1
経費 ③	63.9	64.2	0.3
人件費	30.6	31.2	0.6
物件費	26.9	27.1	0.2
コア業務純益 (②-③) ④	40.2	53.3	13.1
除く投資信託解約益	40.2	53.3	13.1
与信関連費用 ⑤	1.3	0.4	▲ 0.9
貸倒引当金繰入額（▲は戻入益）	1.6	0.2	▲ 1.4
償却債権取立益	0.6	0.0	▲ 0.6
有価証券に関する損益 ⑥	▲ 3.7	▲ 11.7	▲ 8.0
債券関係損益	▲ 6.4	▲ 6.8	▲ 0.4
株式等関係損益	2.7	▲ 4.9	▲ 7.6
その他臨時損益 ⑦	5.3	7.5	2.2
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	40.5	48.7	8.2
特別損益	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
税引前四半期純利益	40.4	48.7	8.3
法人税等合計	10.7	14.3	3.6
四半期純利益 ⑨	29.7	34.4	4.7

当第1四半期決算の概要

1. 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことから、前年同期比25.0億円の増収となりました。
2. 経常利益は、資金利益が増加したことから、前年同期比8.2億円の増益となりました。
3. この結果、当第1四半期は、2期連続の増収増益となりました。

①経常収益

2024年6月期比 + 25.0億円
(2期連続の増収)

(a)貸出金利息や有価証券利息配当金が増加。

⑧経常利益

2024年6月期比 + 8.2億円
(2期連続の増益)

(a)貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加し、有価証券に関する損益が減少。

⑨四半期純利益

2024年6月期比 + 4.7億円
(2期連続の増益)

増収・増益の要因（前年同期比）

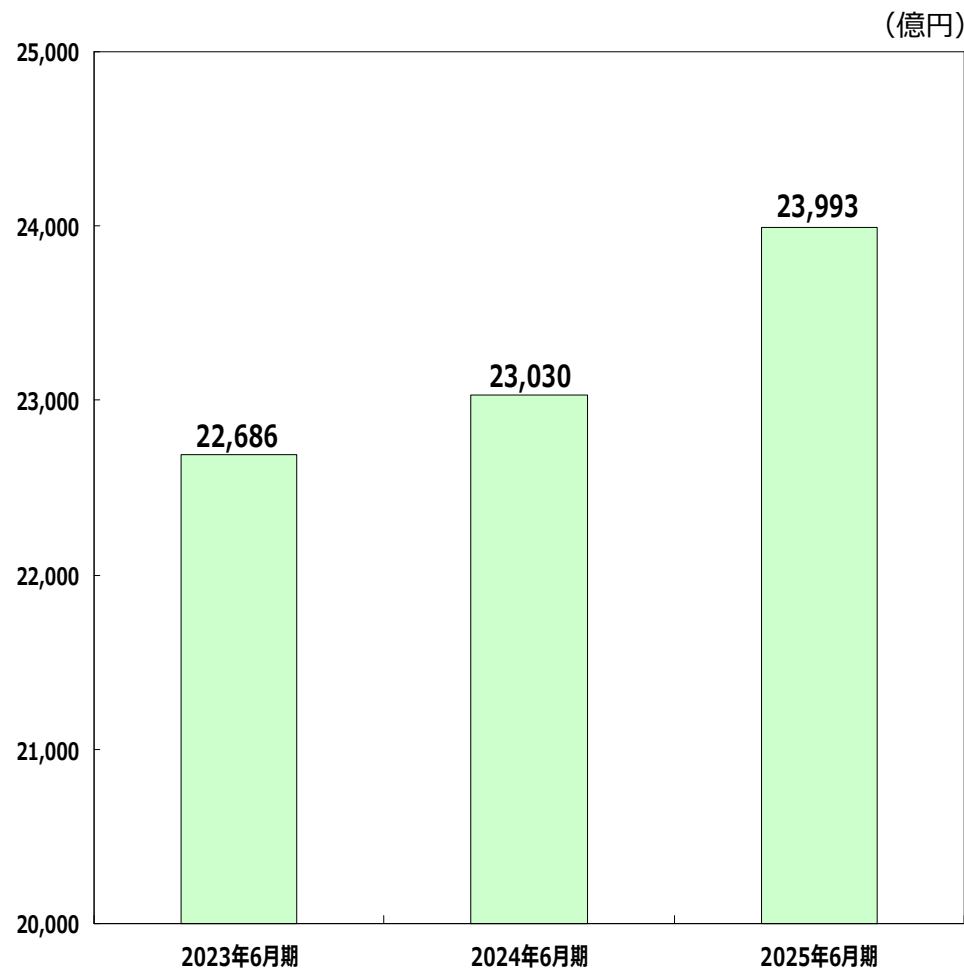
（単位：億円）

経常収益 + 25.0		要 因
①資金運用収益	+20.4	
貸出金利息	+11.5	個人向け貸出金利息+5.0億円、法人向け貸出金利息+5.7億円、公共向け貸出金利息+0.7億円
有価証券利息配当金	+5.4	国債利息+1.7億円、株式配当金 + 1.2億円、外国証券利息+1.1億円
②役務取引等収益	+0.1	受入雑手数料+0.9億円、受入機能提供手数料+0.3億円、受入為替手数料等 + 0.3億円、預り資産手数料▲1.4億円
③その他業務収益	+5.0	国債等債券売却益 + 5.0億円
④その他経常収益	▲0.6	株式等売却益▲1.9億円、雑益 + 1.8億円
経常利益 + 8.2		要 因
⑤コア業務純益	+13.1	資金利益+11.5億円（資金運用収益+20.4億円、資金調達費用+9.0億円）、役務取引等利益▲1.1億円、その他業務利益（債券関係損益除く） + 3.1億円
⑥与信関連費用	▲0.9	貸倒引当金繰入額▲1.4億円、償却債権取立益▲0.6億円
⑦有価証券に関する損益	▲8.0	債券関係損益▲0.4億円、株式等関係損益▲7.6億円
⑧その他臨時損益	+ 2.2	

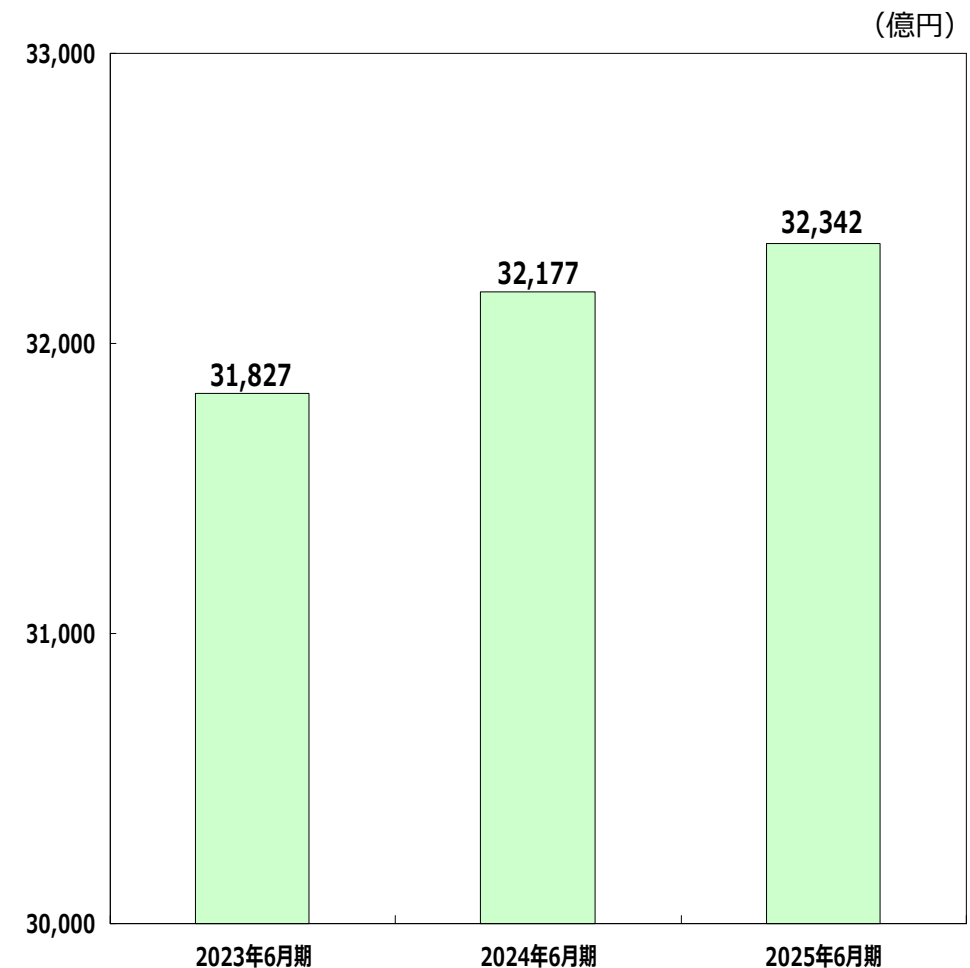
貸出金および預金の状況

1. 貸出金の平均残高は、個人向け、法人向け、公共向け貸出ともに増加したことにより、前年同期比963億円増加の2兆3,993億円（年率+4.1%）。
2. 預金の平均残高は、個人預金および法人預金が増加したことにより、前年同期比165億円増加の3兆2,342億円（年率+0.5%）。

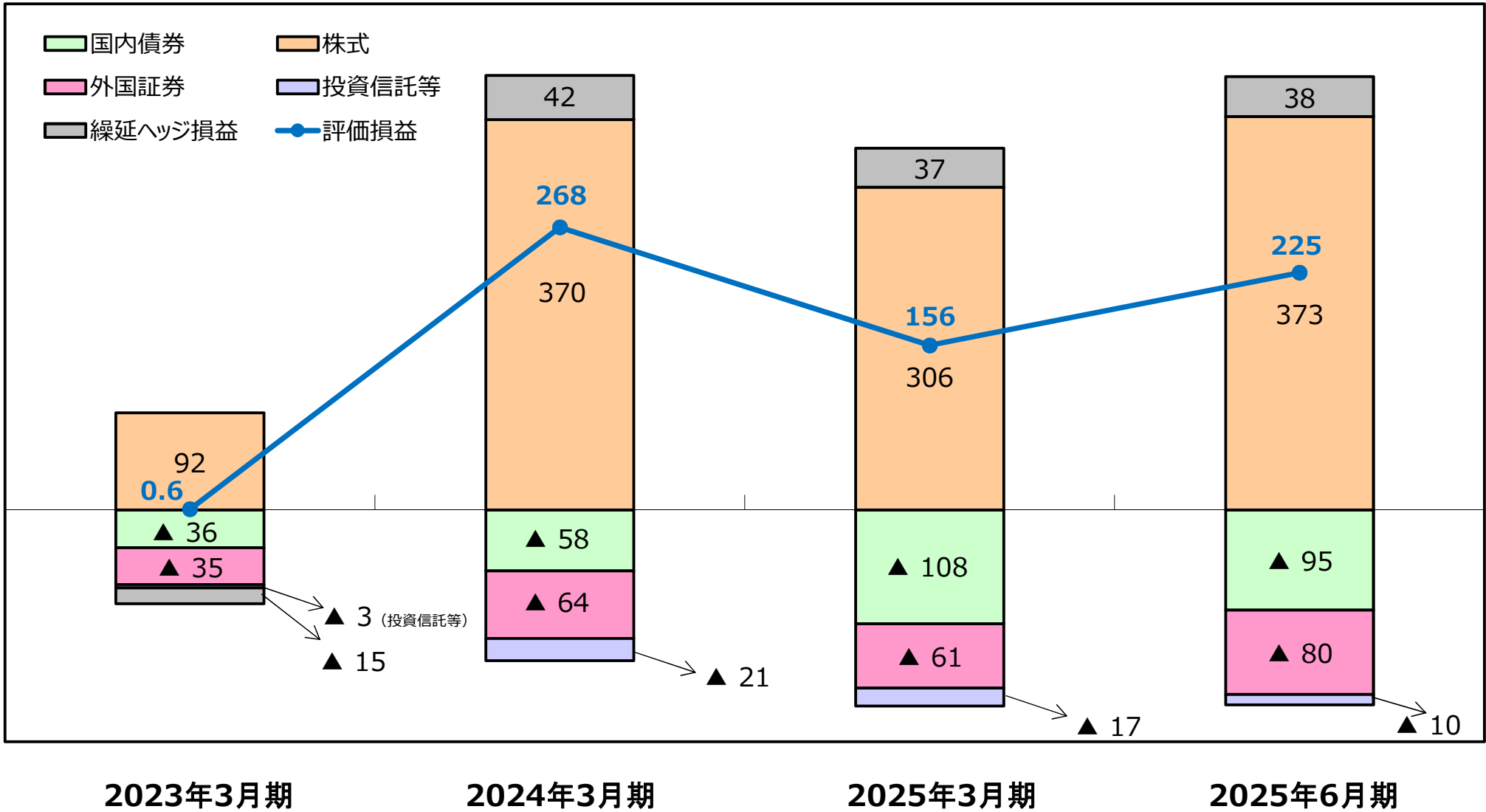
貸出金の平均残高の推移



預金の平均残高の推移



1. 繰延ヘッジ損益を含む有価証券評価損益は、前期末に比べ69億円増加し225億円。



当行の取り組み①

米国の追加関税措置等に関する窓口設置

2025年4月、米国の追加関税措置の発効と相互関税の発表を受け、ご相談に適切かつ迅速に対応するため、ご相談窓口を設置いたしました。

引き続き、法人・個人事業主のお客さまへ、その影響をお聞きするとともに、資産運用のお客さまには、マーケットの急激な変動に対する情報提供やアフターフォローを行ってまいります。



「みやぎんアプリ」利便性向上

2025年5月、「みやぎんアプリ」でパスワードを入力することなく生体認証でお振り込み手続きが可能となる機能を追加しました。本機能の追加により、お振り込み手続きをより安全かつ簡単に利用できるなどセキュリティの強化も図れます。

また、入出金明細の照会期間を延長し、2020年5月1日以降最長10年1カ月の入出金明細を蓄積することが可能になりました。引き続き、最新のITやデジタル技術を活用し、お客さまの利便性向上に取り組んでまいります。



シンジケートローンの組成

2025年3月、宮崎県で最初の民間放送局である株式会社宮崎放送様に対し、10の金融機関が参加するシンジケートローンを組成しました。ローンは新社屋建設に利用され、建設地のひなたメドレータウンでは、2027年に開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向け、県の新しいプールと民間施設の一体的な整備が進められており、地域の活性化が期待されています。引き続き、お客さまの持続可能な成長を資金面で支援することで、地域社会のサステナビリティに貢献してまいります。



手形・小切手の電子化に向けた連携

各産業界と金融機関は、政府が2021年6月に公表した「成長戦略実行計画」における「5年後(2026年度末)の約束手形の利用廃止、小切手の全面的な電子化」に取り組んでおります。2025年6月、宮崎県内の全面的な電子化の取り組みをさらに加速させるため、宮崎県内に本社を置く5つの金融機関が連携しました。宮崎県内の全面的な電子化の取り組みをさらに加速させ、紙使用の削減による環境負荷軽減にも貢献してまいります。地域金融機関が連携し、地域課題の解決および地域経済の発展に貢献してまいります。



当行の取り組み②

本部組織の一部変更

2025年6月、当行全体の広告戦略の統括として「メディア戦略室」を営業統括部から独立させました。横断的かつより効果的なプロモーション戦略を実行してまいります。

また、同年8月にはお客さまの資産運用に特化した業務を行う部署であることを明示するため、マネーコンサルティング部を「資産運用部」へ改称。さらに、相続手続きや相続預金など相続に関する取り組みについて、より一層の強化を図るため、マネーコンサルティング部内「相続サポートセンター」を営業統括部へ移管しました。



オリジナルAIタレントのイラスト化

2025年6月、当行専属のオリジナルAIタレント「ドリームAI(アイ)」と「ひなたこ」のキャラクターの魅力をさらに広げ、より多くの方々に親しんでいただくことを目的に、新たにイラストバージョンを制作しました。

今後、オリジナルAIタレントの実写スタイルのリアルな存在感に加え、イラストならではの柔らかさや遊び心を取り入れることで、広告やグッズ展開など、さまざまなシーンで活用してまいります。

引き続き当行は、お客さまのニーズに幅広くお応えし、新たな取り組みにも挑戦しながら地域経済の発展に貢献してまいります。



初任給の引き上げ

2025年6月、地域と当行の持続的成長を担う優秀な人財の確保を目的に、2026年度の初任給の引き上げを決定しました。初任給の引き上げは2024年度および2025年度に引き続き、3年連続となります。

引き続き、人的資本投資の強化を通じて従業員が成長・活躍できる環境を整備し、お客さまに付加価値の高いサービスを提供することで、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。



健康経営の取り組み

当行は、従業員の健康管理を経営的な視点で捉え、戦略的に取り組む「健康経営」を推進しています。

その取り組みの一環として、2025年6月、「行内運動会2025」を木の花ドームで開催しました。役職員やその家族が参加し、大玉転がしや、ミニ駅伝、棒引きなどの競技で親睦を図りました。当行は、従業員の健康を重要な経営資源の一つと位置付けております。引き続き、より積極的な健康保持・増進に取り組んでまいります。

